

平成 31 年 1 月 24 日

スマートフォンの SIM を用いた金融取引の電子署名に係る実証実験の結果について (金融庁「FinTech 実証実験ハブ」支援決定案件)

トモニホールディングスグループの徳島銀行は、日本通信株式会社（東京都港区、代表：福田尚久、以下「日本通信」）他 4 社による、スマートフォンの SIM を用いた金融取引の電子署名に係る実証実験に参画しました。今回その実証実験が終了しましたので、実験結果についてお知らせいたします。今後も、当行は、お客さまに安心・安全で利便性の高いサービス提供を目指してまいります。

記

1. 実証実験の概要

申請者	日本通信
参加企業	徳島銀行、千葉銀行、群馬銀行、マネーフォワード、サイバートラスト
テーマ	電子証明書及び電子署名機能を搭載した SIM カードを用いて、スマートフォンから銀行取引を行い、安全性や利便性の向上等について検証する。
実施期間	平成 30 年 8 月 ～ 10 月

2. 実証実験の目的

インターネットを利用した銀行取引が拡大する中、利用される端末はスマートフォンが主流となりつつあります。そのため、スマートフォンを利用した銀行取引に対して、安心・安全かつ利便性の高い仕組みが求められつつあります。

その中で、スマートフォンの SIM に電子証明書を搭載し、それを本人認証や銀行取引の電子署名として利用することで、スマートフォンからの各種の銀行取引について、安全性や利便性向上等に繋がるか検証を行います。

3. 実験内容

本実験では、以下の流れで SIM カードを本人認証等に活用することにより、金融取引（口座照会、振込、住所変更）の安全性の確保や利便性の向上を実現できるかを検証しました。

- ① 実験参加者が所有するスマートフォンの SIM カードに、電子証明書及び電子署名機能を搭載したサブ SIM を貼付け、スマートフォン・SIM カード・サブ SIM の各端末情報の紐付けを行う。
- ② 参加者がスマートフォンの実験用アプリで金融取引を行う際に、PIN コード・電子署名用パスワードを入力することで、取引情報を暗号化し、実験用の銀行システム等に送信を行う。
- ③ 実験用の銀行システム等は、暗号化された取引情報に含まれる電子証明書の有効性確認及び電子署名の検証をした上で、取引を実行する。

4. 実験結果

本実験結果の詳細については、金融庁「FinTech 実証実験ハブ」支援決定案件の実験結果^{*}をご覧ください。

※実験結果のポイント抜粋

- ・ 本実験で用いた新たな本人認証方法は、ワンタイムパスワード等を使用する現行方法と比べ、同等以上の安全性を確保しつつも、利便性を損なわず本人認証が実現可能であることを確認できました。その結果、本人認証への SIM カードの活用が金融取引の安全性の確保や利便性の向上に資する可能性があることが示されました。
- ・ また金融庁から、本実験で用いた本人認証方法は、それが適切に運営されているのであれば、「中間者攻撃」や「マン・イン・ザ・ブラウザ攻撃」などの高度化・巧妙化する犯罪手口への対策にかかる着眼点も充足するものと考えられ、インターネット等の通信手段を利用した非対面取引を行う場合の本人認証の観点で特段問題ないと考えられる旨、回答がありました。

金融庁

URL : <https://www.fsa.go.jp/news/30/20190124.html>

日本通信

URL : <https://www.j-com.co.jp/news/1817.html>

以上

(参考) FinTech 実証実験ハブとは

- ・ 金融庁が平成 29 年 9 月に、FinTech 推進の取組の一つとして設置したもので、金融庁がフィンテック企業や金融機関などにおいて、実験を通して整理したいと考えている論点について、解決へ向け計画的に支援する枠組み。対象となる論点は、コンプライアンスや監督対応上のリスク、サービスを提供する際に生じうる法令解釈に係る実務上の課題等。